



Title	都市移住をめぐる諸問題：社会学的意味に注目して
Author(s)	関, 孝敏
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 125, 169(左)-192(左)
Issue Date	2008-06-20
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/33925
Type	bulletin (article)
File Information	SEKI.pdf



[Instructions for use](#)

都市移住をめぐる諸問題 — 社会学的意味に注目して —

関 孝 敏

はじめに

都市移住現象は、洋の東西、体制のいかんを問わず、社会の歴史的発展にかかわる基本的な現象の一つと考えられる。それだけに、都市移住をめぐる考察は、これまで多くの学問領域において取り上げられてきた。しかしわが国では、歴史的にみると、都市移住は、昭和戦後期のいわゆる高度経済成長期に、量と質の両側面において顕著となったことから、欧米に比べて社会的実態の立ち後れがあったといわなければならない。そのために、こうした研究領域への取り組みが遅れたし、体系化や学際的研究の進展も、欧米に比べて後塵を拝することになったように思われる。

わが国におけるこのような都市移住に関する研究状況にあって、松本通晴・丸木恵佑編『都市移住の社会学』(1994)は、待望久しいタイトルの書であると共に、この分野に一矢を報いたと評しうる意味をもつといえるであろう(注1)。都市移住研究のための基本的考察が、編者らの長年にわたる共同研究の成果として、地方出身者(都市移住者)によって形成された同郷団体の解明を中心に展開されているからである。しかし子細にみると課題も少なくない。たとえば第1に、都市移住者のすべてが同郷団体に加入しているわけではないから、そうした任意の団体に加入していない都市移住者を考察対象とすることの必要性がある。実際には、このような非加入の都市移住者が多いのではなかろうか。第2に、都市移住それ自体の概念が必ずしも明確で

はないから、その概念規定が必要であろう。第3に、そもそも都市移住はどのような社会学的意味をもつ現象であるのかを明らかにすることである。第4に、わが国の高度経済成長期においては、都市移住が量と質の両側面において顕著であったから、その期に関連する考察がなされることはいうまでもない。しかし、70年代中頃以降の低成長期や80年代末から90年代初期のバブル期そしてその後のバブル崩壊期では、都市移住は果たしてどのような状況にあったのかという、これらの時期を視野に組み入れた立論が必要になる。

上に指摘した課題があるとはいえ、先の研究成果の価値はいささかも減少するわけではない。むしろそれは積極的な学問的継承と発展の必要性を喚起していると言わざるをえない。たとえば、今日的な課題に照らして言えば、高度経済成長期に都市移住した人たちは、21世紀に入るに至り退職期を迎えている。こうした移住者においては、都市移住の結果が文字通り問われることになると思われる。とりわけ、1946年生まれの団塊魁世代や1947年～49年生まれの団塊世代における都市移住者の動向は注目されなければならないであろう（注2）。

ところで、都市移住に関して多くの蓄積がある諸外国の研究においても、上に指摘した課題のうち第2と第3の課題、とくに後者は意外と曖昧であるように思われる。そこで本稿では、都市移住の社会学的研究にとってもっとも基本的と考えられる第3点目の課題、すなわち都市移住の社会学的意味に焦点をあて、これを次の諸側面において考察しつつ、都市移住をめぐる社会学的課題に接近してみたい。その諸側面とは(1)地域移動の側面、(2)社会変動の側面、(3)地域社会研究としての側面、(4)社会過程の側面、そして(5)ライフコースとしての側面である。

1

まず第1の「地域移動の側面」としての都市移住とは、都市移住が地域移動の一形態として位置づけられることを意味している。このような位置づけ

に際して、日本語の移動と移住及びこれらにそれぞれ対応する英語の mobility と migration といった用語にひとまず言及しておこう。というのも、これらの用語の使い分けに関して、戸惑うことが少なくないからである。たとえば、地域移動とは、J. A. ジャックソンによると「ある国の内部における、あるいは一定の地域内での移動……通常、それは行政的境界を交差する移動であり……個人ないし集団が一時的にせよ恒久的にしる、あとにした社会と新しい社会との間における空間的移動である」(注3)。この規定は包括的で説得的である。しかし、この規定に依拠するにしても、当該規定においては、移動と移住は区別されにくい。それは「一時的と恒久的」、「あとにした社会と新しい社会」をそれぞれどのように設定するか、そしてさらに2つの社会間の距離によって、移動と移住のいずれの用語がより適切であるのか、といったことの位置づけが明確ではないからである。

こうした点を踏まえるならば、地域移動がより恒久的で、当該の移動にかかわる二つの地域社会間における基本的な構造の違いが大きき、しかも両社会間の空間的距離が大きい場合、移動よりも移住という用語がより適切であろう。しかしそれでも、どこでどのようにこれら3点を確定するかは、意外と厄介である。そこでこのような課題を少しなりとも克服するために、地域移動に関する6つのタイプを設定し、それぞれに若干の説明を加えつつ、地域移動の一形態としての都市移住の位置づけを明確にしたい。そして都市移住の概念規定を導くことにしたい。こうしたことを通じて、都市移住の社会学的問題がまず第一歩、明らかになるであろう。

さて地域移動の6つのタイプとは、①農村(集落)内移動、②農村間移動、③農村都市移住、④都市間移動、⑤都市内移動、そして⑥都市農村移住である。タイプの設定に際して、農村及び都市という表現について補足が必要である。ここでいう農村とは、第一次産業が支配的な地域社会であり、古典的ではあるが、9つの規準に照らして地域社会を特徴づけたソローキンらの「農村的世界」をさす(注4)。わが国では、高度経済成長期までの農山村漁村社会が一般的にこれに該当する。他方、都市とは、第二次産業ないし第三次産業が支配的な地域社会であって、やはりソローキンらの表現を借りると、「都

市的世界」に該当する。わが国では、高度経済成長期以降の都市社会がより一般的にこれに当てはまる。このような断りに即して、以下、農村（社会）や都市（社会）という用語を用いることにしたい。

ところで、①及び②のタイプの地域移動には、我が国の経験に照らしていえば、二・三男の分家、女子の婚出、そして養子・養女を契機とした移動者が多く含まれる。先の用語の議論からすると、こうした例は恒久的ではあるが、関連する二つの社会は近距離でかつその基本的な社会的構造は類似している。とくに①は、同一集落内の移動を示すことが多いから、この移動のタイプにおける二つの社会といってもそれはたんに異なる組や班ないし隣保といった近隣住区を指すにすぎない。したがってこうした地域移動のばあい、移動という用語が適切である。②については、①より距離は長くなるが、2つの地域社会間の基本的構造は類似していることから、農村間移動として表現しうる。しかし②のタイプには、北海道の開拓農村や秋田県の干拓農村への移動が含まれることがある。こうした例では、移動が恒久的であり、同じ農村といっても2つの社会のうち一方は、歴史的に古い伝統的な地域社会であることが多い。これに対して移住先の社会は新しい地域社会の構築を志向し、しかも両社会は遠距離にあるといったことから、移住という用語がなじみやすい。

③の地域移動にはいくつかの類概念がある。アメリカ社会学では、このタイプは農村都市移住ないしたんに都市移住と称せられる。しかしわが国では、都市移住という用語の使用は比較的新しく、向都離村、農民離村、あるいは離村（挙家離村も含む）と表現することが多い（注5）。向都離村は別として、農民離村や離村は都市への移動を用語としては明示していないものの、それらは暗に都市への移動を前提として用いられているように思われる。いずれにしても、先に論じた用語上の問題に照らしていえば、この地域移動は移住と表現することが適切である。というのもこのタイプは、移動が恒久的であり、2つの社会間の基本的構造の違いは大きく、しかも両者間の空間的距離は大きい。高度経済成長期に至り、わが国では、都市人口が全国民の6割を越え、都市化社会の到来が指摘されるようになり、この③のタイプが顕著になった

(注6)。この地域移動は、主に就業（転職を含む）と就学の機会に関連して展開する。

これに対して④と⑤のタイプは、都市化がさらに進み、都市人口が全国民の7割以上に達するような高度都市化社会を迎えるに及んでいっそう顕在化する(注7)。都市間移動の④は就業、就学、結婚を契機とすることが多い。とくに就業に関しては、初職後の転勤・転職が多く含まれる。このタイプでは、移動の恒久性や移動の距離によっては、用語的に移動よりも移住が適切な場合がある。しかし移動にかかわる2つの地域社会は、いずれも都市的社会という構造上の類似点があるから、ここではこの側面に力点を置き都市間移動と表現したい。都市内移動の⑤では、住環境を中心としたいわゆる生活の質の向上を求める移動が多い。家族発達段階において結婚を契機に定位家族から離家し、結婚後の子供の出生、そして子供の成長に伴う住みかえをしつつ、さらに郊外における一戸建て住宅に移動するといったことはその代表例である。都市的空間における利便性を求める移動もこのタイプに含まれる。

⑥の都市農村移住は、③農村都市移住の対極に位置づけられる。このタイプは合衆国では、1970年のセンサス調査の結果、注目された(注8)。この地域移動は、従来の地域移動に関する視点と発想の転換が要求される内容をもつものであり、「人口の逆流現象」と呼ばれた。わが国では、70年代中頃以降指摘されるようになった人口のUターン・Jターン・Iターンといった現象がこれにかかわる(注9)。このタイプでは、都市的環境よりもむしろ農村の環境に積極的に志向したり、親世代との同居や親の職業の継承を契機とすることが多い。このような地域移動は、低成長期以降において注目されなければならないであろう。

以上、6つの地域移動のタイプに言及したが、都市移住はこうした地域移動の一形態であることが確認しえたと思う。この点を踏まえていえば、都市移住とは、第一次産業が支配的な地域社会から、その基本的な社会構造を異にする第二次産業ないし産三次産業が支配的な地域社会への、個人ないし集団による永続的で比較的遠距離の空間的移動であるといえる。このように把握される都市移住は、国内に一応限定して設定される。というのも、国家間

における都市移住はもちろん見出されるけれども、同じ都市移住といえども国内の都市移住と国外のそれとの間には質の違いがあるからである(注10)。

本節において言及したことから、人口のたんなる空間移動としてではなく、地域移動の一形態として都市移住を位置づけることの社会学的意味がまず与えられたと思われる。とくにそれは、産業構造を中心とした社会構造の質的差異、つまり地域社会間の構造分化の様態と、こうした構造分化に当該地域住民がどのような意味を付与するか、といったことを問う手がかりを与えてくれるからである。そこで以下の第2節及び第3節において、地域社会間の構造分化にかかわる都市移住の社会学的意味を、そして第4節と第5節では、地域社会間の構造分化に対応する地域住民レベルにおける都市移住の社会学的意味をそれぞれ取り上げることにしたい。

2

かつてD. J. ボーグは、国内における地域移動のもつ意味の一つとして「基礎的な社会変動の主要な兆候」を指摘した(注11)。この意味は、前節で指摘した地域移動の6つのタイプのうち、都市移住についてもっとも該当するように思われる、このような社会変動の兆候を示す都市移住が社会学的に問われる時、それは明示的には社会変動の指標として、非明示的には社会変動を暗黙の前提条件として位置づけられることが少なくない。具体的には社会変動を表す近代化・産業化・都市化といったキーワードそれぞれにおける一つの指標として、またそうした変動の主要な内容の一つとして都市移住は位置づけられる。そこで以下、社会変動としての都市移住のもつ社会学的意味を近代化、産業化、都市化それぞれとの関連においてふれておこう。

まず近代化と都市移住との関連についてである。都市移住を近代化の過程にもっとも明確に位置づけ、しかも興味深い考察をしたのはW. ゼリンスキーではあるまいか。かれは「個人の移動の増大は、近代化の過程における本質的要素である」とし、社会構造の変動に基づく歴史的な社会発展の5段階を設定しつつ、各段階における地域移動の支配的パターンを指摘している

(注12)。敷衍すると、16世紀以前における中世ヨーロッパは段階Ⅰであり、この段階では居住上の移動は少ない。これに対して、17世紀以降について、段階Ⅱ～段階Ⅴを設定し、これらの段階において、段階Ⅰにみられなかった地域移動の量と形態が見出されるとしている。このうち段階Ⅱと段階Ⅲは近代社会への移行期であり、前者を「初期の過渡的社会」、後者を「後期の過渡的社会」と呼んでいる。この両段階において都市移住という地域移動の形態が生じ、かつ顕著になるといっている。すなわち段階Ⅱでは、田舎から都市への移動が欧米の先進諸国において顕著になるが、段階Ⅲではそうした移動が世界的規模にまで拡大し、都市移住の量と形態が顕在化し、そして一般化する。

近代化と都市移住との関連は、上にみたように、マクロ的な取りあげ方が支配的である。しかしこれに対して、A. インケルスの「個人的近代化」にみるようなミクロ的な視点に立つ見解もある(注13)。それは、都市移住者の教育経験——学校教育——や近代化された工場における労働経験——産業教育——の有無、さらにこうした経験の様態の違いが個々人の態度形成や価値形成に差異をもたらす、というような場合である。都市移住者における移住前の伝統的な生活様式——たとえば移住前の農村的生活様式——から移住後における都市的生活様式への変容は、この「個人的近代化」に深くかかわるであろう。

産業化と都市移住との関連は、近代化と都市移住のそれよりはるかに多く取り上げられてきた。19世紀におけるE. G. ラーベンシュタインの古典的な「移動の法則」と題する論文において、「輸送手段の増大、手工業と商業の発展が地域移動を増大させる」という命題に、産業化と都市移住の関連を問う視点がすでに見出される(注14)。しかし同じ移動といっても、産業化との関連では、空間的移動の一形態としての都市移住よりは労働力移動、職業移動、さらには社会移動それ自体に力点を置く研究が圧倒的に多い。たとえば、R. ベンディックスやM. S. リブセットらの著名な社会移動の研究では、たしかに都市移住と題する一章が設けられてはいるものの、都市移住のもつ意味が深く問われているわけではない(注15)。それは、地方出身者と地元(都市)

出身者との出身地や生育地の違いが社会移動にいかなる差異をもたらすかを問うにとどまっているからである。O. D. ダンカンらの研究にも同様の位置づけがみられる(注16)。わが国の労働力移動、職業移動そして社会移動の研究も基本的にはこうした方向性にある。例外的と思われるのは、高度経済成長期における社会移動を地域移動との関連において取り上げた鈴木広編『コミュニティモラルと社会移動の研究』(1978)ではあるまいか(注17)。土着型と流動型という類型を設定しつつ、農村社会から都市社会へ、農村社会居住者から都市社会居住者への変容をそれぞれ取り上げ、前者から後者への変容を地域移動にからむ社会移動として展開したからである。

ところで、同じ労働力移動、そして社会移動を取り上げるにしても、都市移住との関連が比較的明確であるのは、農民離村、農業就業者や農家人口の移動、農村過剰人口といった研究においてである。このような研究は農村社会学や農業経済学の分野において主にみられる。合衆国では、それはP. A. ソローキンやC. C. ジンマーマンらの古典的研究においてすでにみられるところであるし、南部から北部および中西部、さらには北東部への人口移動研究にも見出される(注18)。アパラチア山村住民の五大湖畔及び中西部における産業都市への地域移動研究、さらにロッキー山脈東麓の大草原地帯における農民の中西部産業都市への移動研究は、産業化と都市移住との関連がもっとも明確に位置づけられた研究であると思われる(注19)。わが国の場合、昭和戦前期における先駆的な野尻重雄の労作『農民離村の研究』(1942/1978)以来、農家の二・三男や女子の労働力移動を中心とした都市移住の研究がある。戦後期の高度経済成長期に至って、農家の後継予定者はもとより後継者自身、そしてさらにはこの期を特徴づける家族や世帯を移住の単位とする挙家離村という形態の都市移住が増大する(注20)。しかしわが国では、都市移住者がどのような就業経路を活用したか、また就業後の職業生活がどのように展開したか、さらに彼らの移住後の新しい地域社会への適応過程はいかなるものであったか、といったことの解明は少ない。これに対して、先にふれたアパラチア山村地域から産業都市への移住者に関する研究では、こうした内容を正面に据えた研究が多く見いだされた(注21)。

都市化と都市移住との関連について。都市移住とこの社会変動の側面との関連は、近代化や産業化における議論に比べるとはるかに直接的な関連をもつ。都市移住は、都市化それ自体のもっとも主要な内容をなしており、都市化の重要な指標の一つとして、都市への人口移動、その結果としての都市人口の増大として位置づけられるからである。

ところで都市化は、広義の都市化と狭義の都市化とに分けることができよう(注22)。前者の都市化は、一般的には人口の都市への移動を指す。しかし都市移住に関連していえば、それは人口の都市への移動を示すことに加えて、何故、人は都市に移動し吸引されるのか、という問いをも含むものである。この問いへの接近は、農村における押出し要因と都市社会における吸引要因との相互関連において解明される。しかしここでは、都市の側のプル要因に注目していえば、「都市は結節的機関の集積する集落社会である」が故に、多くの都市移住者を吸引しうる(注23)。つまりこれは、都市の結節的機関が果たす機能が人々のニーズに応えうるために、都市移住者を吸引するということの意味している。いわゆる「結節機関説」の提唱者である鈴木は、周知のごとく4つの結節のタイプを設定した。すなわち①機関と機関、②機関と人、③人と機関、そして④人と人である。こうした結節のタイプに依拠すると、広義の都市化と都市移住との関連は、4つのタイプのうち①～③にかかわる。これに対して、④のタイプは狭義の都市化と都市移住にかかわる。L.ワース流の言い方をすると、狭義の都市化と都市移住との関連は、都市移住を都市移住者における社会関係や生活様式のレベルにおいて取り上げることを意味している(注24)。

都市移住者は、就業や就学に際して、たしかに結節的機関に深く関係するが、子細にみると、それは特定の都市における他出家族成員、親族成員、友人・知人の存在があつて結節するということが少なくない。都市移住者は、後述するごとく、移住に伴うコストを可能な限り軽減しようとして、また都市移住のスムーズな遂行のために、熟知したパーソナルネットワークを介在させることが少なくない。農村的な生活様式をもつ移住者は、こうした人と人との結節を通じて、生活様式上のギャップを埋めつつ、都市的生活様式へ

の移行を進めると解しうる。本節でいう狭義の都市化と都市移住との関連はこのようなことを意味している。広義の都市化と都市移住との関連に比べて、狭義の都市化と都市移住の関連は、わが国ではあまり考察されてきていない。第4節における社会過程の側面における都市移住は、このような意味における狭義の都市化と都市移住の問題に深くかかわる。

3

第3の地域社会研究としての都市移住という側面は、すでに地域移動及び都市移住の概念規定において明示したように、都市移住の概念が、社会構造の基本的性格を異にする2つの地域社会（移住前の社会と移住後の社会）を構成要素としていた。このことを想起すると、都市移住の社会学的研究は、当然のことながら、農村社会と都市社会の両者を視野に含むことになる。けれどもこれまで、このような両地域社会を複眼的に位置づけた考察は意外と少ないといわなければならない。そこで以下において、地域社会研究にとって都市移住がどのような社会的意味をもっているかについて、若干の論点を提示してみたい。

まず第1に、地域社会を研究対象とする時、都市移住現象は2つの地域社会を複眼的に位置づける視点を明示する。地域社会を農村社会と都市社会とに大別するとすれば、①農村社会に視点を据える、②都市社会に視点を据える、③両者を複眼的に視点にすえる、の3つの視点が考えられる。従来の伝統的な地域社会研究の学問分野でいえば、①と②がそれぞれ農村社会学、都市社会学に対応してきた。しかし地域社会の変動に伴い、こうした二分法的な位置づけは現実を適切に把握しにくいものとなった。合衆国において、かつて取り上げられた都市フリンジ、農村フリンジ、わが国における混住化社会などは、そうした地域社会の好例である。これらは農村社会と都市社会とが空間的に分離していた状態が、交差しあうことによって生じる新しい地域社会の出現にかかわる(注25)。そのために③の視点のごとく、二つの地域社会を複眼的に視点に据えることが求められる。しかし、同じ複眼的視点といっ

でも、農村社会と都市社会とが空間的に分離していることを前提としながら、そのうえで両社会を複眼的に視点に据えなければならない場合がある。都市移住の社会学的考察はこうした視点を明示している。両地域社会の空間的分離に加えて、当該社会の構造的差異を組み入れた地域社会の考察が都市移住研究において要請されるからである。

第2に、農村社会と都市社会を複眼的に視点に据える場合、両社会の相互連関はどのように把握されるのかが問われる。都市移住の社会学的研究はこの課題の解明に寄与しうる。たとえば、両社会の相互連関は、大別して(イ)都市移住者という個人のレベル、(ロ)家族・世帯という集団のレベル、(ハ)同郷人会(同郷団体)という社会組織のレベル、そして(ニ)各種の結節機関のレベル、の4つのレベルにおいて接近しうるであろう。

これらのレベルのうち(イ)の設定は、農村社会の出身者が都市社会に移住しようとする時、その都市移住過程において、都市における他出した家族成員、親族成員、そして友人・知人といったパーソナルネットワークを媒介とすることが見られるからである。パーソナルネットワークの中でも家族・親族を中心とすることが少なくないから、(イ)のレベルでは、血縁の原理が2つの地域社会の相互連関に深くかかわっていると見えるであろう。(ロ)家族・世帯は(イ)の個人のパーソナルネットワークにおける家族・親族を集団レベルに特定化した場合である。これに対して(ハ)は、同郷の友人・知人を中心とした地縁の原理に基づく同郷人会を媒介として2つの地域社会に相互に関連することを示している。都市における同郷人会は、一方において、同郷人相互の親睦・相互援助や相談の授受を通じて都市移住者の都市適応を促進する。他方において、それは出身地域への援助や寄付、催し物への相互参加といった諸活動によって両地域社会を相互に関連付ける。(ニ)の結節機関というレベルは、すでに第2節、都市化との関連においてふれたことから理解されるように、農村社会と都市社会の構造的差異にかかわる。両地域社会の構造的分化は、この結節機関の種類、規模、そして数によって規定されるといってよい。都市移住の原因は、就業や就学の機会の有無と多寡に求められることが多いことから、結節機関のレベルにおいて2つの地域社会の相

互連関を問うことは事縁の原理に基づく接近といえよう。

第3に、都市移住は地域社会の構造的分化による地域間格差の問題を鮮明にすると共に、農村社会における人口の押出し要因と都市社会の側の吸引要因とを同時に解明することにつながる。たとえば、農村社会における過剰人口と都市社会における労働力不足は、都市移住によって同時に解決されるといった場合である。しかしこのような見方は、あまりにも素朴であって、両地域社会のもつ問題が都市移住によって容易に解決できる程事態は単純ではないという指摘がある。ボーグによると、地域移動者のレベルにおいて、二つの地域社会におけるプッシュ要因とプル要因とを見きわめると、地域移動には、潜在的コストと潜在的報酬とが伴うものであり、それぞれの要因にこうしたコストや報酬がかかわるという主張があるからである(注26)。都市移住についても同様のことがいえる。

先にふれた第3点目は、都市移住の原因に両地域社会がどのように関連するかを問うものである。これに対して第4点目は、都市移住の結果に着目するのであって、都市移住によって出身地域(農村社会)と移住先(都市社会)の両者において、いかなる問題が生じたかを明確にする。たとえば、高度経済成長期における我が国の農村社会では、都市移住の結果、地域社会における人口の急激な減少がみられ、過疎化が深刻化した。そして集落の存在それ自体が危機に陥ることが生じた(注27)。低成長期における農村社会の高齢化の急激な進展は、高度経済成長期における大量の都市移住の結果によるところが大きい。他方、都市社会にあっては、都市移住による人口の都市への集中と、これに伴う都市的地域の拡大により、都市人口の過密化がもたらされ、住宅難、社会的諸施設の不足、交通渋滞、そして地価の高騰等々が顕著となった(注28)。

第5に、都市移住は、第2点目に指摘した農村社会と都市社会との相互連関をその内容において、とりわけ都市社会からの文化的影響を解明することになりはしないか。先に示した4つのレベルのうち、マス・メディアによる放送・報道の結節的機関のレベルはいうまでもないが、都市移住者・都市移住家族(世帯)と都市社会における同郷人会という個人、集団、そして社会

組織の各レベルにおいて2つの地域社会間の相互連関を文化的側面において捉える視点を都市移住現象は提供しうるのではないか(注29)。たとえば、都市移住者という個人に関していえば、都市移住者は出身地への帰郷に際して、都市社会における情報、都市的生活様式、都市的文化等々を出身地における家族成員や親族成員、友人・知人に伝達する。こうした場合、2つの地域社会間の文化的接触は都市移住者を媒介とするパーソナル・コミュニケーションを通じて展開する。出身地域の住民による都市移住者への訪問によっても同様のことが生じうる。同郷人会の場合についていえば、社会組織のレベルにおいて、都市社会の情報や文化が出身地域に伝達されることから、都市移住者の場合に比べて、よりフォーマルに両地域社会間の文化的接触と文化的伝達がなされるといえる。国民文化の平準化は、いうまでもなく、マス・メディアを中心とした結節的機関によって大きく促進させられる。しかし、都市移住者や都市移住家族(世帯)と同郷人会による直接的な内容の伝達が、国民文化の平準化をもたらしうるという側面をも指摘しておかなければならないであろう。

4

これまでの3つの節は、マクロレベルの側面に力点を置いて都市移住の社会的意味を問うものであったが、本節及び次節では、ミクロレベルのそれを取り上げる。まず本節において社会過程としての側面から都市移住をみてみよう。この側面は、方法論的にいえば、都市移住を全体社会に視点を置き捉える構造的ないし文脈的アプローチに対して個々人の移住行動に視点を据える行動的アプローチとして位置づけられる(注30)。

さてここでいう社会過程とは、移住前における都市移住の意思決定過程と移住後の都市適応過程の両過程を指している。前者の過程は、一般的には、都市移住過程として位置づけられるものであり、都市移住論における「意思決定モデル」の主要な内容をなす(注31)。それは、都市移住に際して、その動機・理由・原因そして移住先の選択といったことが移住者個々人の都市移

住過程の主要な内容であると考えられるからである。「人は何故、都市移住するのか」という単純な問いが都市移住の意思決定過程において明らかになるからである。しかし都市移住過程は、都市移住の意思決定過程に加えて、移住直後の都市適応過程の一部を組入れつつ立論しうるのではなからうか。すなわち、都市移住を考える者は、その意思決定過程において、都市移住に伴うコストを可能な限り最小限にとどめつつ、将来的によりよい都市適応の条件を考慮したり、そのための準備を進めることがあるからである。このような見方は、筆者のいずれも山村からの都市移住者に関する2つの調査結果において確認しうる(注32)。たとえば、移住直後の住宅の確保や就職の世話、移住に際しての不安意識を軽減するという移住者にとっての基礎的な願望が、都市における他出した家族成員や親族成員、同郷の友人・知人といった熟知した人々とのパーソナルネットワークを通じて達成されているからである。パーソナルネットワークでは、とりわけ他出した家族成員と親族成員が重要な役割を果たしていた。これは、都市移住過程におけるいわゆる家族・親族アプローチの有効性を示すものである(注33)。

ところで、社会過程としての都市移住の側面におけるもう一つの過程である、移住後における文字通りの都市適応過程はどのように位置づけられるのであろうか。言うまでもなく適応は、時間的経過によって変化するし、多面的な諸相をもつから把握することが容易ではない。そうした都市適応過程の考察において注目されることは、先に言及した都市移住者によるパーソナルネットワークの活用の質的变化と、都市内移動に伴う移住者の地位上の変化の両者ではなからうか。

前者は、移住者の都市社会における自立化の過程にかかわる。筆者の調査結果によると、移住時点では住宅や職業の取得、他の生活領域において、パーソナルネットワークに依存して援助を受けたものが、調査時点においては自分で処理したり、都市における専門的機関を活用しつつ問題解決を図ること、さらに後続の移住者に対して種々の援助を行い、移住時における自己の頼る存在から、逆に頼られる存在へと移行したこと等が確認された(注34)。このようなパーソナルネットワークの活用の質的变化をここでは都市移住者の自

立化過程と呼ぶとすれば、この過程は移住者の都市適応過程の重要な内容をなすものと考えられる。しかし、このような都市適応過程の解明については、反復調査に基づくデータ収集の制約と客観的な適応の諸相が把握しにくいという課題がある。

これに対して、後者の都市内移動に伴う移住者の地位上の変化に関しては、前者の課題がかなり克服される。実際、合衆国におけるアパラチア地域から北部及び中西部の産業都市への移住者に関する調査はそのような結果を示している。一例を挙げると、オハイオ州クリーブランドにおける都市移住者は、移住時は比較的都心部に同郷人同士が集住したが、時間的経過につれて当該移住者は郊外の戸立て住宅に移り住み、社会的地位の上昇がみられるという(注35)。ところが、同じアパラチア地域からの都市移住者に関するオハイオ州シンシナティの調査によると、都市移住後も、当該移住者の教育、職業、そして収入、住宅が他の都市移住者に比べて劣位にあり、その結果、郊外への都市内移動がみられず、社会階層の上昇移動が進展しないということが明らかにされた。しかもこうした状況は、世代内はもとより世代間においても維持されるという深刻な事態がみられたという報告がある(注36)。

わが国では、合衆国にみられる後者のような都市内移動に伴う都市移住者の地位変化、とくに社会階層上のそれに関する考察はなされていない。それだけに低成長期やその後において、かつて高度経済成長期に都市移住した人々の都市適応過程は、こうした過程の内容において解明される必要があるであろう。もっとも、ここでいう前者の都市社会における自立化の過程に関して、移住者のパーソナルネットワークの活用にかかわる質的变化についての考察は、管見にもよるが合衆国における研究ではみられない(注37)。この前者の側面に関する考察は都市移住者個々人の行動の細かな掘り起こしによって解明される必要がある。前節、社会変動としての都市移住において言及した狭義の都市化と都市移住との関連は、本節でふれた移住後の都市適応過程の考察によっていっそう解明されることになる。ワースのいう都市的生活様式に関する所説は、社会過程としての都市移住の側面においてより社会学的意味をもつから、その点の考察が求められる。

5

すでに前節において、一部指摘したが、地域移動研究において繰り返し指摘されながら、その実、達成しにくい重要な課題の一つは、移動行動の縦断的研究である。具体的にいえば、それは移動者に対する反復調査による移動行動のデータ収集とその解明である。冒頭で指摘したライフコースとしての都市移住とは、このような課題に応える視点を提供してくれるように思われる。

ところでライフコースとは、人生行路や人生の道筋と訳出されることがある。それは人の生と死という普遍的な出来事、そしてこれらの中に生起する人々の人生上の共通項としての主な出来事——たとえば就学、卒業、就業、転勤、転職、退職、結婚、出産、転居、住宅の購入——、さらには人生上の転機となるような他の出来事——戦争、自然災害、不景気、病気、手術入院、事故、移住など——に人がいかにかかわるか、またかかわってきたか、そしてこうした出来事が当該個人や当該家族の生活にどのような影響を及ぼすものであったかを問うものである。このような問いかけのうちに時代、世代、人生、そして個人の生き方、思想や世界観を汲み取ろうとするものである。分析的には家族経歴、職業経歴、居住経歴、住宅経歴といった経歴概念の設定の下に考察がなされうる（注 38）。

かつて筆者は、ライフコースの視点に依拠して高度経済成長期の流動型社会における多くの移動的人間（ホモ・モーベンス）を把握するために、地域移動経歴という概念を提示したことがある（注 39）。これにならうと、ライフコースとしての都市移住とは、現代人の都市移住経歴を問うことに他ならない。高度経済成長期における都市移住者には、都市移住が人生上の重要な出来事として、かつまた都市移住行動が人生上の転機としての意味をもつ者が少なくないと考えるからである。したがって、このようなライフコースの視点に立つ都市移住行動の解明は、これまで視点の提示さえ明確ではないだけに、従来の都市移住研究の成果の見直しや新しい成果をもたらさうのでは

ないかと思われる。すでに冒頭において、そのことについて一部指摘しておいた。そこで以下において、すでに言及してきた第1節～第4節の都市移住に関する社会学的意味をライフコースの視点に照らし合わせる時、どのような論点がさらにつけ加えられるかについて若干ふれてみたい。

ひとまず「地域移動としての都市移住」に関連していえば、すでに取り上げた6つの地域移動のタイプのうち、ライフコースの視点に立ち、しかも高度経済成長期及び低成長期以降の時期を念頭におく時、農村都市移住、都市間移動、都市内移動、都市農村移住の4つのタイプに論点が集中する。それぞれのタイプにおいて、人生上の重要な出来事が多く見出されるからである。なかでも前者3つにそのことがいえる。たとえば、古くなつたが1988年の札幌市における地域移動経歴調査によると、人生上の重要な出来事に関連した地域として出生地、卒業（最終学校）地、初職地、離家地（実家である定位家族の居住地）、初婚地という5地点を設定、これに関して次のような結果が得られた。すなわち、5地点それぞれを対象者が札幌市、道内他都市、道内町村、道外の4地域のいずれにおいて経験したかを確認したところ、出生地が札幌市である者は16.6%、卒業地—33.4%、初職地—49.7%、離家地—50.6%、そして初婚地—71.8%となった（注40）。こうした結果は、札幌市という都市の性格によるところが大きいと思われるが、いずれにしても出生地が札幌市以外の他地域であるとする者は83.4%と圧倒的に多い。これに対して、初婚地つまり生殖家族の形成地は、先に示したごとく、逆に札幌市である者が71.8%と大変多い。

上のことから、出生地が札幌市以外の他地域の者、とりわけ道内町村を出生地とする者を都市移住者として大きく設定するとすれば、出生地、卒業地、初職地の三地点を手掛かりとして、ライフコースの視点において、社会変動としての都市移住の一端を考えることができるのではないか。いま一つは、初婚地を札幌市で迎えた者について、出生地、離家地、初婚地の三地点相互の関連を問うことは、都市移住後の都市適応過程、つまり社会過程としての都市移住の一端にライフコースの視点において接近することになるのではないか。それは、初婚地が人生上の転機であり、しかも都市社会への定住の第

一步と考えられるからである。さらにいえば、結婚後の家族発達の進展段階に対応して、初婚地を札幌市において迎えた者は都市内移動を経験することが多い。こうした都市内移動者は一戸建ての持ち屋住宅やマンション等の取得によって当該都市社会への定住志向を強化する。そしてこのことは、当該移住者自身が、都市移住後の都市適応過程の進展段階を確認しつつ評価することにつながるであろう。

ここで我が国の今日的な課題を想起しつつ、都市農村移住という地域移動のタイプをライフコースの視点から表現するとすれば、いわゆる人口Uターン現象は出生地への帰還移住として位置づけられる。たとえば、就学修了後に出生地に戻ることに、また転勤、転職、退職といった就業に関する出来事に際して、就業地から出生地への帰還移住を経験したり、志向したりする者も考えられる。さらに、たとえ持ち屋住宅の取得者であったにしても、当該者が出生地に帰還移住を試みる場合もある。これは都市移住の都市適応過程に関する最終的評価を問うことにつながるであろう。このタイプの都市農村移住は、都市内移動を経験した都市移住者の最終的な選択肢の一つであるともいえる。このようにライフコースの視点において都市移住を位置づけることは、すでに前節までに言及した地域移動、社会変動そして社会過程としての都市移住の社会学的意味を問い直す視点を提供しているように思われる。しかし、すでに指摘したごとく、ライフコースの視点に立つ都市移住の位置づけは、研究史的にはごく試論的にとどまっているから、今後の研究の視点としてその発展的展開がいつそう求められるのではなからうか（注41）。

むすびにかえて

都市移住現象の社会学的意味を5つの側面より言及し、このことを通じて、当該現象のもつ社会学的課題に接近してみた。わが国では都市移住の社会学的研究は少ない。しかし、1960年代の高度経済成長期以降、70年代中頃からの低成長期を経て80年代末から90年代初期のバブル期、そしてその後のバブル崩壊期とめまぐるしい社会変動に遭遇しつつ、向かうべき21世紀の社会

像をいまだ描くことができない我が国の現状を鑑みると、高度経済成長期に農山魚村社会から都市社会に移住した多くの移住者の生活経験の掘り下げが必要であろう。高度経済成長期の都市移住者を昭和戦後史における都市Ⅰ世とするならば、現在、そうした世代は都市社会においてすでに中高年世代を迎えている。高齢期を迎えた都市移住者のライフコースの最終段階は、出身地との関連をも含めていかに位置づけられるのか。中高年世代となった都市移住者にとって、農山魚村社会に生活する老親との関係、家屋、屋敷地、田畑山林、墓（地）などの管理・相続・継承等はどうのように考えられるのだろうか。さらに中高年世代の都市移住者にとって彼らの次世代——都市で生まれ育った都市Ⅱ世——との関係も検討が必要であろう。かつて富永が提起したプリモダン、モダン、ポストモダンの三重構造は、このような都市Ⅰ世と都市Ⅱ世との世代間の比較考察においても検討し得るのではなかろうか（注42）。このような課題を解明するためには、本稿においてふれた都市移住に関する5つの側面における社会学的意味がさらに問われる必要がある。もとより、これらの諸点ではカバーし得ない内容もあると思われる。したがって、ここで指摘した基本的課題の解明のためには、各節で言及した論点に関して、少なくとも以下のごとき都市移住に関する実証的データのいっそうの収集やその整序と共に理論的深化を図ることが求められるであろう。

まず第1は、女性の都市移住の存在形態が明らかにされること。わが国における都市移住の社会学的研究では、この点はまったく未開拓な領域と考えられるから、マクロレベルないしミクロレベルいずれのレベルにおいても基礎的なデータの収集が必要である。第2に、これまでの社会移動の研究では、都市移住との関連が問われることが少なかったから、この点をふまえた考察によって社会移動の異なる側面が見出せるのではなかろうか。たとえば、すでに行論したごとく、ライフコースとしての都市移住に関係づけながら社会移動を考察してみることが考えられる。第3は、今日的な課題に直結するが、都市移住の結果を解明することである。第5節において一部ふれたが、低成長期以降では、高度経済成長期における都市移住の結果が随所に問われるから、移住前の農山魚村社会と移住後の都市社会の両地域社会それぞれにおけ

る環境問題，地域開発，高齢者問題，さらには介護や医療に関する制度的問題といったカレント・トピックスは，都市移住の結果に関連づけながら考察される必要がある。これらの諸点は，いずれもわが国の高度経済成長期と低成長期以降の時期を大きく視野に入れて展開しなければならないであろう。

第4は，比較都市移住論の必要性である。一方において，都市移住現象がすでにほぼ過去の経験となった国や社会がある。欧米の先進諸国や我が国はこのような段階にある。しかし他方で，現在，都市移住現象が大きく進行している国や社会，そしてまた近い将来，当該現象を大きく経験すると思われる国や社会がそれぞれある。こうしたことを考えると，社会発展の進展状況を加味した都市移住の国際比較が求められる。こうした他の国や社会における都市移住の経験とその研究成果とをわが国のそれらとに照らし合わせる作業は，我が国の都市移住とその結果とを見直すことにつながるであろう。こうした作業を通じて，都市移住論のいっそうの理論的深化が図られる。

(注)

- 1 松本通晴・丸木恵祐編，1994，『都市移住の社会学』世界思想社。
- 2 こうした視点と同様の観点にたつて比較的早くカレント・トピックのテーマが設定され、『現代農業』誌上においてシリーズとして取り上げられた以下の増刊号はいずれも興味深い。①『定年帰農——6万人の人生二毛作』（1998年『現代農業』2月増刊，農文協），②『帰農時代——むらの元気で「不況」を超える』（1999年『現代農業』2月増刊，農文協），③『定年帰農パート2——100万人の人生二毛作』（2000年『現代農業』5月増刊，農文協），④『団塊の帰農——それぞれの人生二毛作』（2003年『現代農業』11月増刊，農文協）。最近では，①原田泰・鈴木準・大和総研編，2006，『2007年団塊定年！日本はこう変わる』日本経済新聞社，②鈴木準，2007，「団塊世代の地方移住は見込めるか」、『資本市場調査部情報』全8頁，大和総研がある。
- 3 Jackson, J. A., 1986, *Migration*, Longman, p. 2, p. 8
- 4 Sorokin, P. A. & Zimmerman, C. C., 1969 (1929), *Principles of Rural-Urban Sociology*, Henry Holt & Company, chap 2, において①職業，②環境，③コミュニティ，④人口密度，⑤人口の同質性と異質性，⑥社会移動，⑦移住の方向性，⑧社会的分化と社会的成層，⑨社会的相互作用の違い，の9項目を基準に農村の世界と都市の世界とに区分し，それぞれを特徴づけた。

都市移住をめぐる諸問題

- 5 ちなみに、昭和戦前期の古典的名著、野尻重雄、1978(1943),『農民離村の研究』,岩波書店において、すでに書名の農民離村と共に向都離村,全家離村が用いられている。高度経済成長期における過疎に関する代表的研究である斉藤晴造編著,1976,『過疎の実証分析——東日本と西日本の比較研究——』,法政大学出版局では、挙家離村がキーワードになっている。
- 6 国勢調査結果によると、都市人口を国民全人口における市部人口の占める割合として把握すれば、都市人口は、1960年に63.5%となっている。
- 7 注6と同様に、国勢調査結果に依拠すると、都市人口が70%を越えるのは1970年である。ちなみに1975年の市部人口は75.9%であり、最近時の2005年のそれは78.7%である。
- 8 Brown, D. L. & Wardwell, J. M. eds., 1980, *New Directions in Urban-Rural Migration*, Academic Press は、こうした観点から編集されている。
- 9 周知のごとく、出身地に帰還する人口Uターン現象と共に、その後JターンおよびIターンというふたつのタイプが指摘された。Jターンは、出身地に帰還せず、出身地近くの都市部に主に移動することであり、後者のIターンは文字通り出身地とは異なる新しい土地に移住することを意味する。1960年代以降の高度経済成長期に、主として就学と就業の機会を求めて都市移住した大量の団塊魁世代や団塊世代が、2007年に至り退職期を迎える時期となった。彼ら・彼女らの今後の地域移動はライフコースの重要な一局面として問われることになろう。
- 10 こうした国内の都市移住に関する研究は、1970年代～80年代において、発展途上国について多くみられる。たとえば、Du Toit, B. M. & Safa, H. I. eds., 1975, *Migration and Urbanization: Models and Adaptive Strategies*, Mouton Pub., Todaro, Michael, P., 1976, *International Migration in Developing Countries: A Review of Theory, Methodology and Research Priorities*, International Labour Office Geneva, Goldscheider, C. ed., 1983, *Urban Migrants in Developing Nations: Patterns and Problems of Adjustment*, Westview Press. またBrown, A. A. & Neuberger, E. eds., 1977, *Internal Migration*, Academic Press, Inc., に収録されている24篇の論文には、国際移住とは概念上異なる国内移住に焦点を当てた興味深い論考が含まれている。
- 11 Bogue, D. J., 1959, Internal Migration, In Philip, M. Hauser & O. D. Duncan, eds., *The Study of Population*, pp. 486-509, The University of Chicago Press.
- 12 Zelinsky, W., 1971, The Hypothesis of the Mobility Transition, *Geographical Review* 61: 219-249.
- 13 Inkels, A., 1983, *Exploring Individual Modernity*, Columbia University Press.
- 14 Ravenstein, E. G., 1885, The Laws of Migration, *Journal of the Royal Statistical Society* LII: 167-227.

- 15 Bendix, R. & Lipset, M. S., 1959, *Social Mobilty in Industrial Society*, University of California Press. 鈴木広 訳, 1969, 『産業社会の構造』, サイマル出版。
- 16 Duncan, O. D. & Blau, P. M., 1967, *The American Occupational Structure*, NY: Wiley.
- 17 鈴木広 編, 1978, 『コミュニテイ・モラルと社会移動の研究』, アカデミア出版会。
- 18 Sorokin, P. A., Zimmerman, C. C. & Galpin, C. J., 1932/1935, *Systematic Source Book in Rural Sociology*, Vol.II, Russell & Russell, chap. xxII, Rural-Urban Migrations, pp. 458-627. Long, L., 1988, Migration and Residential Mobility in the Unites States, Russell Sage Foundation, は, 1930 年代後半から 80 年代初期にかけての全米の地域移動のパターンを詳述している。
- 19 Schwarzweller, H. K., Brown, J. S. & Mangalam, J. J., 1977, *Mountain Families in Transition: A Case Study of Appalachian Migration*, The Pennsylvania State University Press は代表的研究である。
- 20 このような視点に立ち広島県を対象に展開した国立国会図書館調査立法考査局, 1969, 『人口移動と地域課題 — 中国山地と広島湾岸都市 —』, 篠原書店は, 大変優れた研究である。天間征, 1980, 『離農』, 日本放送協会出版も挙家離村に注目して考察している。
- 21 Philliber, W. W., 1981, *Appalachian Migrants in Urban America*, Praeger Pub., Philliber, W. W., McCoy, C. B. eds., 1981, *The Invisible Minority: Urban Appalachians*, The University Press of Kentucky, Obermiller, P. J. ed., 1996, *Down Home Down Town: Urban Appalachians Today*, Kendall/Hunt Pub. Co.
- 22 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』, 福村出版。
- 23 鈴木栄太郎, 1965 (1957), 『都市社会学原理』, 『鈴木栄太郎著作集』 6, 未来社。
- 24 Wirth, L., 1938, Urbanism as a Way of Life, *American Journal of Sociology* 44: 1-24. 高橋勇悦 訳, 1978, 「生活様式としてのアーバニズム」, 鈴木広編『都市化の社会学』増補版, 誠心書房, 127 頁-147 頁。
- 25 フリンジの概念については, Livery, C. E., 1953, The Sociological Significance of the Rural-Urban Fringe: Introduction, *Rural Sociology* 18, p. 101, Queen, S. A. & Carpenter, D. B., 1953, The Sociological Significance of the Rural-Urban Fringe: From the Urban Point of View, *Rural Sociology* 18., pp. 102-108, Mckain, W. Jr. & Burnight, R. G., 1953, The Sociological Significance of the Rural-Urban Fringe: From the Rural Point of View, *Rural Sociology* 18, pp. 108-114. Pryor, R. J. 1968, Defining the Rural-Urban Fringe, *Social Forces* 47, pp. 202-215. Yadav, C.S. ed. 1987. *Rural-Urban Fringe*, Concept Publishing Company.
混住化社会については, 二宮哲夫編, 1985, 『混住化社会とコミュニテイ』, お茶の水書房を参照。

- 26 Bogue, D. J., 1977, *A Migrants -Eye View of the Costs and Benefits of Migrants to a Metropolis*, In Alan, A. Brown & E. Neuberger, eds., *Internal Migration: A Comparative Perspective*, Academic Press. pp. 167-182.
- 27 今日的には、事態はさらに悪化し、限界集落という用語が用いられている。この用語は、65歳以上人口が集落全人口の50%を占め、将来、消滅の恐れがあることを指す。
- 28 講談社編, 1990~1992, 『昭和——2万日の記録』, 講談社。
- 29 同郷人会については、松本通晴編, 1994, 『都市移住の社会学』, 世界思想社, および 鯨坂学, 2005, 『都市同郷団体の研究』, 法律文化社を参照。
- 30 都市移住現象をより十分に把握するためには、マクロ(全体社会)レベルとミクロ(個人)レベルの両者、さらにはこれらの中間に位置づけられるコミュニティレベルや家族・世帯レベルを明示的に視野に入れた包括的全体論的な枠組みに基づくアプローチが求められるであろう。ちなみに、こうした観点による考察に、Lee, Sun-Hee, 1985, *Why People Intend to Move: Individual and Community-level Factors of Out Migration in the Phillipines*, Westview Press. Findley, Sally, E., 1987, *Rural Development and Migration: A Study of Family Choices in the Phillipines*, Westview Press といったフィリピンにおける研究がある。なおアメリカ合衆国の研究では、注19に指摘した Schwarzweiler, H. K. ら(1977)の代表的な研究に加えて、都市移住の単位として家族・世帯に注目した Iowa State University Center for Agricultural and Economic Development, 1965, *Family Mobility in our Dynamic Society*, Iowa State University Press. がある。
- 31 DeJong, G. F., & Gardner, P. W., eds., 1981, *Migration Decision Making: Multidisciplinary Approaches to Microlevel Studies in Developed and Developing Countries*, Pergamon Press.
- 32 拙稿, 1985, 「都市移住家族の定着過程」, 『北海道大学文学部紀要』33-3, 85頁-95頁。
拙稿, 1990, 「親族関係と都市移住の意思決定」, 『北海道大学文学部紀要』39-1, 173頁-209頁。
- 33 拙稿, 1997, 「都市移住研究における「家族・親族」アプローチに関する一試論——戦略概念の導入に注目して——」, 『北海道大学文学部紀要』45-3, 297頁-327頁。
- 34 拙稿, 1985, 101頁-125頁。
- 35 Photiadis, J. D., 1970, *Social and Sociopsychological Characteristics of West Virginians in Their Own State and in Cleveland, Ohio*, Morgantown: Appalachian Center, West Virginia University. ———, 1975, *West Virginians in Their Own State and in Cleveland, Ohio*. Rev. ed., Morgantown: Appalachian center, West Virginia University.
- 36 Mckee, D. M., & Obermiller, P. T., 1978, *The Invisible Neighborhood: Appalachians in Ohio's Cities*, In Ohio Urban Appalachian Awareness Project, Perspectives on

- Urban Appalachians: An Introduction to Mountain Life, Migration, and Urban Appalachian, and a Guide to the Improvement of Social Services, Cincinnati.
- 37 ニュージージーランドの事例を取り扱った Graves, B. N. & Graves, D. T., 1980, Kinship Ties and the Preferred Adaptive Strategies of Urban Migrants, In Cordell, S. I. Beckerman eds. The Versality of Kinship, Academic Press, pp. 195-217 は、ここでいう自立化の過程を明らかにした数少ない研究である。
- 38 家族経歴、職業経歴については、石原邦雄「日本におけるライフコース的発想の系譜」、森岡清美・青井和夫編著、1985、『ライフコースと世代——現代家族論再考——』、垣内出版、所収、287頁-311頁。我が国では、ライフコースの視点にたった体系的な初期の実証的研究は、森岡清美・青井和夫編、1986、『現代日本人のライフコース』、日本学術振興会である。同書に対する筆者の書評も併せて参照。拙稿、『社会学評論』39(3)、1988、360頁-363頁。なお、最近時におけるもっとも精力的で大変な労作であるライフコースに関する実証的研究は、早稲田大学文学部社会学研究室・早稲田大学人間総合研究センター編、『昭和期を生きた人びと——ライフコースのコーホート分析——地方都市編』(1991) および早稲田大学人間総合研究センター・早稲田大学文学部社会学研究室・大正大学人間学部人間科学研究室編、『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再編成——旧常磐炭砒 K. K. 砒員の縦断的調査研究——』PART I(1998)~PART X(2007) に詳しい。
- 39 関孝敏・平沢和司・野沢肇、1989、「地域移動歴とライフコース」、関孝敏・平川毅編『郊外団地居住者における地域移動歴と都市的生活』、昭和63年度北海道大学特定研究費『北海道の産業構造転換に伴う社会的成層・社会移動と地域経済の再構造化基盤の研究』所収、5頁-10頁、北海道大学文学部。
- 40 関孝敏・平沢和司・野沢肇、前掲報告書、6頁。
- 41 ちなみに、国土交通省によると、平成18年の調査では、47都道府県のうち35都道府県において団塊世代を対象とした移住促進政策を実施している、という報告がある。
- 42 富永健一、1985、「近代の理論」の今日的課題」、思想730号、102頁-126頁。および——、1990、『日本の近代化と社会変動』、講談社。